1 概要

下水道施設について、地震時に下水道が最低限有すべき機能を 確保するための耐震化および被災した場合の下水道機能の減災対 策を併せて進めるため、下水道総合地震対策計画の策定を行った。

2 重要な幹線等の条件整理および選定

ポンプ場施設は、下水道施設の根幹的施設であるから、全ての 施設を重要な施設として計画策定を行った。

管渠施設は、重要度、設置条件等が多様であり、面的に膨大な 延長を有することから、本計画では「重要な幹線等」と「その他 の管渠」に区分し、設計地震動に応じてそれぞれに要求される耐 震性能を考慮して計画策定を行った。

表 1 対象施設

区分	数量
ポンプ場	2 箇所 南前川ポンプ場 高宮ポンプ場
管渠施設	分流式汚水:約 402 km 合流式 :約 136 km 分流式雨水:約 342 km 計 :約 880 km
マンホールポンプ場	分流式汚水: 26 箇所 合流式 : 2 箇所 計 : 28 箇所

重要な幹線笙の完美と木計画における適田冬性

	表2 里安な軒線寺の定義と本計画における週用余件
	重要な幹線等の定義
a.	流域幹線の管渠(該当なし)
b.	ポンプ場・処理場に直結する幹線道路(主要な管渠)
c.	河川・軌道等を横断する管渠で地震被害によって二次被害を誘発するおそれのあるもの及び復旧が極めて困難と予想される幹
	線管渠等(軌道横断、一級河川横断)
d.	被災時に重要な交通機能への障害を及ぼすおそれのある緊急輸送路等に埋設されている管渠
e.	相当広範囲の排水区を受け持つ吐き口に直結する幹線管渠(主要な管渠)
f.	防災拠点や避難所、又は地域防災対策上必要と定めた施設等からの排水をうける管渠
g.	その他、下水を流下収集させる機能面から見てシステムとして重要な管渠 (該当なし)

± ?	重要な幹線等の選定結果	(キレめ)	

令和	3	年度末現在	

分類	合流式 (m)		分流式汚水 (m)		分流式雨水	(m)	合計 (m)		
重要な幹線等	17,377	13%	61,378	15%	69,123	20%	147,879	17%	
その他の管渠	118,276	87%	340,390	85%	273,107	80%	731,773	83%	
合計	135,653	100%	401,769	100%	342,231	100%	879,652	100%	

※合流地区の雨水管渠を除く。

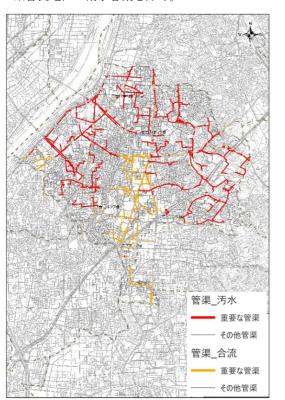


図1 重要な幹線等まとめ(分流汚水・合流)

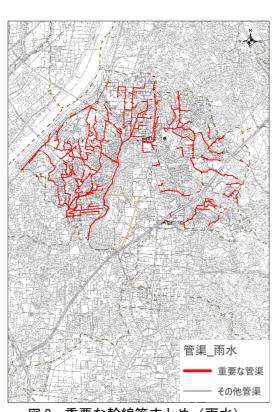


図2 重要な幹線等まとめ(雨水)

3 下水道施設の耐震化情報整理

3.1 南前川ポンプ場

表 4 耐震化及び耐震性の整理結果(南前川ポンプ場)

震化	レベル1地震動	レベル2地震動
4		
済		0
未	0	×
未	×	×
済	0	×
未	0	×
未	0	×
ラ マ	未 済 未	未 × 済 〇 未 〇

3.2 高宮ポンプ場

新耐震基準により平成9年以降に施 工された施設は十分な耐震性を保有す るため、高宮ポンプ場は耐震化されて いるものとする。

3.3 管渠施設

耐震診断、耐震化とも未実施である。

4 簡易診断

管渠施設について、布設年度、管種、管径及び布設工法により、定性的に耐震性能の評価(簡易診断)を実施した。 耐震性能を照査すべき管渠については耐震詳細診断を実施し、定量的な評価を行う。

表 5 簡易診断の診断項目

	衣り 間勿診断の診断項目		
No.	条件	管渠	人孔
1	平成 13 年度(2001 年)以降に布設された管渠	0	0
2	開削工法で布設された塩ビ管等の樹脂系管渠	0	_
3	全ての塩ビ管等の樹脂系管渠		_
	・人孔との接合部は、耐震性が満たされていない場合がある。		
4	♦800mm 未満かつ開削工法で布設されたヒューム管 ・人孔との接合部は、不満足となる場合がある。		
	・人れとの接合的は、不満足となる場合がある。 ・プレキャストコンクリート等は継手部の耐震性が満たされていない場合	0	_
	があり、「6 耐震詳細診断が必要な管渠」とする。		
5	昭和 39 年(1964 年)以前のヒューム管		
	・台帳上対象となる管渠は無かった。		
6	耐震詳細診断が必要な管渠(上記 1~5 以外、開渠は除く) ※上記 2~5 の永久ひずみ対策が要検討の管渠を含める。	_	
7	開渠 開渠は事後対応を基本とするため、耐震診断の必要性は小さいと判断する。	_	_

表 6 簡易診断結果 (すべての管渠)

i	耐震性	延長	延長 割合
耐	◎ 震性あり	357 km	40.6 %
耐	○ 震性一部 あり	269 km	30.6 %
要	詳細診断	184 km	20.9 %
	開渠	69 km	7.9 %
	全管渠	879 km	-
e or			

管渠 ◎:耐震性あり ○:耐震性一部あり(管渠と人孔の接合部は評価できない)

人孔 ○:人孔本体の耐震性あり・人孔浮上の恐れがない -:人孔本体・人孔浮上の耐震性が不明



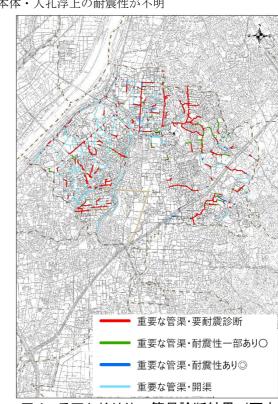


図4 重要な幹線等の簡易診断結果(雨水)

表7 条件別の簡易診断結果の延長まとめ (重要な幹線等)

	簡易診断	合物		分流式	式汚水 分流式雨水 合計		合計					
	耐震性	スパン数	延長(m)	スパン数	延長(m)	スパン数	延長(m)	スパン数	延長	延長(m)		
1	0	52	1,236	500	13,832	112	2,374	664	17,442	22 464	22.0%	
2	耐震性あり	21	322	609	14,574	12	126	642	15,023	32,464	22.0%	
3		-	-	117	3,339	1	3	118	3,342	20.214	26.6%	
4	耐震性一部あ り	278	6,568	644	22,976	312	6,429	1,234	35,972	39,314	39,314	20.0%
6	要詳細診断	270	9,252	99	6,657	947	25,862	1,316	41,772	41,772	28.2%	
7	開渠	-	-	-	-	532	34,329	532	34,329	34,329	23.2%	
対	象管渠 計	621	17,377	1,969	61,378	1,916	69,123	4,506	147,879	147,879	100.0%	

5 対策優先順位の検討

「重要な幹線等」をさらに「特に重要な幹線等」と「その他の重要な幹線等」に区分して優先順位を定め、段階的に耐震対策を実施する。「耐震対策指針」に基づき、本市における特に重要な幹線等の選定方針を以下に示す。

①管渠の破損時に交通機関に影響のある管渠施設

管渠施設においては、管渠の破損が軌道部・道路部の地盤沈下を引き起こし、人命に危機が及ぶ可能性から「軌道横断」及び「緊急輸送路」を特に重要な幹線等とする。

- ・軌道横断 ・重要物流道路及び代替補完路下埋設 ・広域・地域緊急交通路下埋設
- ②防災拠点施設のうち、震災時に影響が大きい施設の排水を受ける管渠

震災時の指揮系統を司る災害対策本部が設置される市役所、市の医療・救護活動を統括する災害医療拠点の 排水を受ける管渠を特に重要な幹線等とする。

- · 市役所下流 · 災害医療拠点下流
- ③相当広範囲の排水区を受け持つ幹線管渠

相当広範囲の排水区として 100 ha 以上の排水区を受け持つ管渠を特に重要な幹線等とする。

・100 ha 以上の排水区を受け持つ管渠

6 下水道地震対策計画の対策時期、目標等

「特に重要な幹線等」に挙げられる施設より優先的に施設の耐震診断を実施し、要求される耐震性能が不足する管渠に対して耐震対策を実施する。以下の対策目標に対して計画策定を行った。

表 8 対策目標と実施の効果

対策時期	対策目標	実施の効果
短期対策	・特に重要な幹線等の耐震診断	・特に重要な幹線等の耐震性の把握
(1~5年目)	・軌道下、重要物流道路下または緊急輸送路下に	・軌道下、重要物流道路下および緊急輸送路下の
	布設された管渠の耐震化(鉛直断面の補強、マ	耐震化 (鉛直断面の補強、マンホールと管渠の
	ンホールと管渠の接続部の耐震化)	接続部の耐震化)
中期対策	・緊急輸送路下に布設された管渠の耐震化(マン	・緊急輸送路下の耐震化 (マンホールと管渠の接
(6~10年目)	ホールと管渠の接続部の耐震化)	続部の耐震化)
	・南前川ポンプ場の耐震対策	・南前川ポンプ場の耐震化
	※レベル1地震動が○、レベル2地震動が×の施	
	設に対し構造解析を実施(結果より、耐震性能	
	が確認できない場合、耐震対策を実施)	
長期対策	・その他の重要な幹線等の耐震診断	・全ての重要な幹線等の耐震性の把握
(11 年目以降)	・その他の重要な幹線等の耐震化	・全ての重要な幹線等の耐震化
	(マンホール本体、開渠及び蓋つき水路等を除く)	

表 9 管渠調書

管渠の 名 称	処理 区の 名称	合流・ 汚水・ 雨水の 別	主要な管渠 内法寸法 (ミリメートル)	耐震化 対象延長 (メートル)	事業内容 (耐震化工法)	概算 事業費 (百万円 ・税込み)	工期	備考
軌道横断 重要物流下 代替補完路下 広域緊急交通路下 地域緊急交通路下 防災拠点下流 災害医療拠点下流		合流 汚水 雨水	350~2300	約 11km	耐震詳細診断	22.0	R5	約 260 スパン
重要物流下 緊急輸送路下		合流 汚水	800~1000	約 0.3km	鉛直断面強度 の耐震設計	9.7	R6	約3 スパン
重要物流下 緊急輸送路下	全域	合流 汚水	800~1000	約 0.3km	鉛直断面強度 の耐震対策	88.2	R7~ R9	約3 スパン
軌道横断 重要物流下 代替補完路下 広域緊急交通路下 地域緊急交通路下		合流 汚水 雨水	250~2300	約 1,000 箇所	マンホールと管 渠の接続部の 耐震設計	9.0	R6 、 R9	-
軌道横断 重要物流下 代替補完路下 広域緊急交通路下		合流 汚水 雨水	350~2300	約 300 箇所	マンホールと管 渠の接続部の 耐震対策	249.9	R7~ R9	_
計				_		378.8		

表 10 年度計画及び年割額(百万円・税込み)

工事内	容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	計	事業量
	耐震詳細診断	22.0	_	_	_	_	22.0	約 11km
	鉛直断面強度 の耐震設計	l	9.7		l	I	9.7	約 0.3km
管渠	鉛直断面強度 の耐震対策	_	_	29.4	29.4	29.4	88.2	約 0.3km
施設	マンホールと 管渠の接続部 の耐震設計	1	4.0	-		5.0	9.0	約 1,000 箇所
	マンホールと 管渠の接続部 の耐震対策	_	_	83.3	83.3	83.3	249.9	約 300 箇所
合計 (税込)		22.0	13.7	112.7	112.7	117.7	378.8	_